

明治大学社会科学研究所紀要

株式発行による支払義務にみる会計情報の諸問題  
—負債の定義の再考と自己株式の処理—

名 越 洋 子☆

Accounting Information Problems for Stock-Based Payment  
—Reconsideration of Definition of Liability and Accounting for Treasury Stock—

Yoko NAKOSHI

1. 株式による支払をめぐる状況

自社の株式を支払手段として用いるケースがある。代表的な例として、取締役・従業員への報酬を、自社株を購入する権利の形で付与するストック・オプション(stock-based compensation)が挙げられる。また、ストック・オプション以外に、資産の購入や費用の支払の際に、自社株あるいは自社株を購入する権利を付与する契約を結ぶことができる<sup>1</sup>。本稿では、このようなケースを「株式による支払」(stock-based payment)として定義する。

本来、株式の発行は資金調達のために用いるのであるが、近年ではストック・オプションの権利行使に伴う株式発行及び支払手段としての株式の付与が増えている<sup>2</sup>。一般的に、株式発行が資金調達目的か支払手段目的かで異なる処理をすることは考えられない。しかし、上記のように、資金調達の目的以外での株式発行の増加を背景に、近年では、米国の会計基準や国際会計基準において、株式発行による支払義務(obligation)について検討が行われ、負債(liability)の定義と持分金融商品(equity instrument)の定義について再考されている<sup>3</sup>。

本稿では、まず、このような「株式による支払」について、資産・費用の測定に関する基本的な考え方を立て、株式発行による支払義務が資本(equity)であるか負債であるかについて検討する。特に、支払義務に関して権利を有している者を株主と同様にみるか、債権者としてみるかで会計情報の提供目的

☆商学部助教授

<sup>1</sup> 日本では、現段階では取締役・従業員以外に自社株あるいは自社株を購入する権利を付与することは認められていない。しかし、商法改正案のひとつにこの制限を撤廃する方向がある。また、米国では原則としてあらゆる支払に自社株を用いてよい。

<sup>2</sup> 米国では、株価が高い時期に、株式あるいは株式を購入する権利を付与することで支払を行う「株式の通貨化」とよばれる現象が起こった。株式購入権を付与すると、後に株式発行が伴う。

<sup>3</sup> FASB[2000a]およびFASB[2000b]を見よ。特に株式での決済義務を資本ではなく負債とみる場合の条件が細かく記されている。またIASB[2000a]を参照のこと。

がどうあるべきかについて考察したい。その際、株式発行が新株だけによらず自己株式(treasury stock)があてられる状況を鑑みて、自己株式の処理との整合性も考慮する。日本でも、自己株式の取得・保有が自由化された<sup>4</sup>ので、今後は、買い戻した自己株式を決済のために再発行ないし売却することで、株式による支払を行うことも考えられる<sup>5</sup>。本稿では、そのような動きを視野に入れて考察を行っていきたい。

## 2. 基本的な考え方—資産と費用の測定との関連で

一般的に、支払義務の発生は、資産の購入や費用の発生に伴って生じる。たいてい、資産の購入金額や費用の金額はあらかじめ決まっている。現金での支払の場合、請求された金額が支払義務として負債計上される。このように支払義務が金額としてあらかじめ決められている場合、株式による支払はどのように行われるのであろうか。

### (1) 支払義務の金額があらかじめ決められているケース

資産の購入や費用の発生にあたり、その金額が決められており、株式での支払を行う場合、現金での支払と異なる点はあるのであろうか。このような場合、請求された金額に等しい時価総額の自社株を付与することは可能である<sup>6</sup>。したがって、現金での支払と同じ金額で資産や費用の金額を計上することができる。同時に、株式発行に伴い資本が認識される。

ただし、上記のケースは資産と費用の金額があらかじめ決まっており、計上金額において売り手（サービス提供者）と買い手との間で合意があるケースである。契約方法によっては、株式での支払の場合、金額ではなく付与される株式数があらかじめ決められることもある。代表的な例が、取締役・従業員への報酬の支払に株式を用いるストック・オプションである。

### (2) 支払義務が株式数によって決められているケース

前述したように、ストック・オプションの場合、行使価格で購入できる株式数を決めるという形式で報酬を定めている。このうち、ストック・オプションを付与する段階で株式数を決定する固定型(fixed)と付与された後の状況をみて決定する変動型(variable)とがある。

また、ストック・オプション以外にも、資産の購入や費用の発生において、支払金額が株式数によって決められるケースもありうる。例えば、財・サービスの供給業者として、独立契約当事者(independent contractor)や取引業者(supplier)などに対する支払義務について、金額ではなく株式数を決めることで契約が行われるケースがある。このように、支払義務が金額ではなく株式数によって決められてい

<sup>4</sup> 平成13年の商法改正によりいわゆる金庫株が解禁された。金庫株の解禁は自己株式の取得・保有の自由化を意味する。

<sup>5</sup> 平成13年の商法改正によるいわゆる金庫株の解禁前においても、ストック・オプションの付与により、あらかじめ自己株式を買い戻して行使に備えることは可能であった。しかし、オプションの付与時に自己株式の買い戻しを同時に行わねばならないなど制限があった。商法改正により、自己株式を買い戻す時期は限定されず、必要に応じて買い戻し、保有、再売却することが可能となる。

<sup>6</sup> FASB[1993]para. 5、FASB[2000a]paras. 6 and 25を見よ。

る場合には、資産や費用の計上金額はどのように決定されるのであろうか。

基本的に、財・サービスの購入において株式そのものが支払の手段として用いられる場合には、現物出資と同様に考えてよいであろう。その際、受け入れた資産の公正価値あるいは発行した株式の公正価値のいずれか信頼できる数値をベースにして測定が行われる。先ほどの(1)においては前者が信頼できる数値であり、そのまま資産の金額であり同時に資本の金額となる。他方、(2)の場合には、株式交換による企業買収のように、受け入れた資産の公正価値よりも発行した株式の公正価値のほうが信頼できると考えられ、資産の取得金額は、発行された株式の公正価値によって決定される<sup>7</sup>。こうして決定された資産の取得金額は、利用や販売を通じて費用化されていく。同様に、費用の発生時に株式による支払義務を株式数によって決めた場合には、費用の金額は株式の公正価値として測定されるであろう。また、同時に、支払義務の金額が株式の公正価値によって測定されることになる。ここでは株式が発行されるので資本が認識される。

しかし、ストック・オプションでみられるように、支払に株式そのものが用いられるわけではなく株式購入権を付与した場合はどうであろうか。資産の取得と費用の発生と引き換えに、行使価格で株式を購入できる権利であるオプションを付与した場合には、株式発行はオプションの所有者の行使を待つ形となる。ここでは、まず財・サービスの受け入れに伴って「ストック・オプション」(“stock option”)という何らかの義務(obligation)が計上されることになる。ただ、義務とはいっても、ストック・オプションは新株引受権(stock warrant)と同様に、株式と同じ資本に分類されと考えられれば<sup>8</sup>、資産の取得金額や費用の金額が決められていない場合には、発行した株式に該当するストック・オプションについて公正価値が測定され、それが資産の取得金額や費用の金額として計上されるとみてよい。この考えにしがえれば、支払義務の金額もストック・オプションの公正価値によって測定されるが、前述のようにストック・オプションを資本とみれば、資本がその金額だけ認識される。

では、ストック・オプションの公正価値とは、株式の公正価値のようにある程度の信頼性をもって決定されるであろうか。ストック・オプションの公正価値が、取得した資産や発生する費用、ならびに支払義務の金額を決定する以上、会計情報として信頼できる数値なのかは、大いに検討されるべき問題である。

#### 1) スtock・オプションの公正価値の算定

市場性のある株式や新株引受権の場合 公正価値は市場価格(時価)に等しい。他方、ストック・オプションは市場性がないため、その公正価値はオプション・プライシング・モデルに依存して決定される。オプション・プライシング・モデルにおいては、1オプションあたりの公正価値は、行使価格、オ

<sup>7</sup> FASB[1993]para. 7を見よ。また、米国における技術ライセンスの売買交渉時における売買価格の問題を紹介したものとして今堀[2001]pp. 62-63を参照せよ。そこでは、売買価格がライセンスの価格か発行する自社株の時価であるかという問題について述べられている。

<sup>8</sup> この考え方は、FASB[1985]における資本・負債の定義にしたがって導かれており、株式も新株引受権も広い意味での持分証券として一括されている。詳しくは、名越[1995]を参照のこと。またFASB[1993]、FASB[1995]、IASB[2000b]も基本的にはこの立場に立っている。

プシヨンの有効期間、付与日の株価、予想されるボラティリティ（株価変動幅）、予想される配当、リスク・フリー・レートによって算定される。ただし、通常のオプションと異なって、ストック・オプションの場合には譲渡の禁止と退職による失効が契約で決められていることが多い。したがってこの2つの要素を織り込んで公正価値が算定される<sup>9</sup>。

まず、譲渡の禁止については、ストック・オプションを付与された者の換金手段が権利行使に限定されることを意味するので、オプションの存続期間は、契約による有効期間より短くなると思われる。したがって、オプション・プライシング・モデルの説明変数である「オプションの有効期間」を「オプションの予想される存続期間」におきかえたうえで、1オプションあたりの公正価値が計算される。このように計算された1オプションあたりの公正価値に、付与されたオプション数を乗じて、公正価値が算定される。しかし、退職による失効を考慮すると、あらかじめ予想される失効の比率を見積もり、その比率を差し引いたオプション数を乗じて最終的に公正価値が計算される。

市場性のある新株引受権やオプションについては、市場が完備していればオプション・プライシング・モデルによって算定された公正価値と市場価格（時価）は一致する。モデルの設計によっては数値が大きく異なることがある<sup>10</sup>が、ストック・オプションの公正価値を、取得した資産や発生した費用の金額とする考え方は、株式の公正価値のケースと同様に説明力を有していると思われる。

実際には、会計データを用いて意志決定を行う投資家は、企業がどのようなモデルを使ってストック・オプションの公正価値を算定するかがわかればよい、という考えもある。

## 2) 現行の会計基準の考え方

以上より、株式による支払によって取得された資産や発生した費用の金額は、株式の公正価値やストック・オプションの公正価値によって決定されることを理論的に説明してきた。そこでは、市場価格によらず複雑なモデルの組み立てによって算定された公正価値について信頼性を問うこともでき、会計情報の有効性が問われている。

では、現行の会計基準では、株式による支払について何らかの規定を行っているのだろうか。ここでは、米国の会計基準と国際会計基準の動きを紹介する。

株式による支払について包括的な会計基準が存在するのは、米国のみである。財務会計基準審議会（FASB）の基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」では、株式およびストック・オプションの公正価値を、取得した資産と発生した費用の金額にする方法が推奨されている。ここでいう「報酬」（compensation）とは、従業員に対する支払だけではなく、社外取締役、独立契約当事者、取引業者への支払までを意味する<sup>11</sup>。なお、株式およびストック・オプションの公正価値により資産と費用の計上金額が決定される方法は、従業員以外の支払において強制されている。従業員への支払には、公正価値を

<sup>9</sup> 計算方法の詳細については、FASB[1993] paras. 196-202 を参照せよ。FASB[1995]および IASC[2000b]においても同様の計算が行われることが説明されている。

<sup>10</sup> この点は、しばしばストック・オプションの付与にあたり公正価値に等しい費用を計上することに反対する立場から、反対理由として述べられていることのひとつである。

<sup>11</sup> FASB[1993] paras. 5, 7 and 8 を参照のこと。

用いない方法を規定した古い会計基準である会計原則審議会（APB）の意見書第 25 号「従業員に対して発行された株式の会計」の適用が許可されている<sup>12</sup>。

このように、株式による支払に関する米国の現行の会計基準は、公正価値で資産や費用の金額を計上することを規定しながらも、従業員に対する支払についてのみ、株式およびストック・オプションの公正価値を費用計上する方法を強制していない。妥協策として、公正価値の開示と計算モデルの説明変数の開示、株式関連報酬のオプション数や行使条件の開示が規定されているだけである。株式による支払という性質を持ちつつも、公正価値を資産や費用として計上するか否かについて、2つの方法が共存するのである。

このような米国の会計基準に対して、国際会計基準では、従業員への支払について株式およびストック・オプションの公正価値を費用計上する意向である。今のところ、ポジション・ペーパー「株式による支払の会計」<sup>13</sup>の段階であるが、その姿勢が打ち出されている。

以上の資産と費用の計上金額に関する考え方には、株式およびストック・オプションを包括的に資本とみる考え方が従来は備わっていた。しかし、本稿のテーマである株式による支払の会計を契機として、負債の定義の再検討が行われている。今度はその観点から分析してみよう。

### 3. 株式による支払義務を負債とみるか資本とみるか

前節では、株式による支払義務を資本とみて説明を試みた。その際、受け入れた資産や発生した費用の金額と、資本の金額は等しいものとして扱われてきた。それに対して、近年の負債の定義の再検討に関する議論の動きを追っていくことにしたい。

#### (1) 米国 FASB における資本と負債の区分に関する討議資料（1990 年）

米国 FASB では、資本と負債の区分について早くから検討作業を行っていた。その背景は、転換社債など負債と資本の性質を合わせ持つ複合金融商品の会計処理を考察することであった。その際、転換社債のうちの転換権部分、新株引受権、ストック・オプションが負債にあたるか資本にあたるかについて、綿密な分析が行われた。本稿の前節では、資本と見て考察を進めたが、1990 年に公表された討議資料第 94 号「負債証券と持分証券の区別および両者の性質を合わせ持つ複合金融商品の会計」では、負債とみる考え方が資本と同様に詳しく議論されていたのである。

ただし、前節で株式による支払義務を資本として考察したのは、米国 FASB の概念基準書第 6 号「財務諸表の構成要素」における負債の定義にしたがったからである。それによれば、負債とは、「他の実体による当該実体の資産に対する請求権で、将来の資産の犠牲を伴うもの」を意味している。この定義から

<sup>12</sup> FASB[1995] paras. 11-15 による。

<sup>13</sup> IASC[2000b]による。このポジションペーパーをまとめた G4+1 は、米国、イギリス、カナダ、オーストラリア及びニュージーランドの会計基準設定機関と国際会計基準委員会のメンバーで構成される研究グループである。

は、ストック・オプションは請求権にあたるものの、この請求権が行使される時には株式を発行するだけであって何らかの資産を犠牲にするわけではない。株式は資産にあたらないとみるので、ストック・オプションは負債ではないと考えられたのである。

概念基準書第6号では、負債にあてはまらないものをすべて資本に含めている。すなわち、負債と資本は相互排他的な概念として把握されているのである。したがって、ストック・オプションが負債でないとすれば、資本に含めるしかない。

このような考え方に対して、討議資料第94号で平行して展開された、株式による支払義務を負債とみなす考え方はどのようなものであったのであろうか<sup>11</sup>。この考え方のもとでは、自己株式を資産とはみないものの、新株引受権やストック・オプションが事実上、現金やその他の資産の代わりに用いられているものとみて、株式を発行する義務を本質的には資産を移転させる義務であると解釈している。つまり、会社にとって、新株引受権やストック・オプションの行使に基づく株式の発行は、市場価格以外の資本取引であるため、株主取引ではないとみているのである。

ではストック・オプションが行使された場合には、負債とみた場合はどのように処理されるのであろうか。株主取引ではないとみるため、株式の時価と行使価格の差額である有利発行費を費用として計上し、株主間の価値の再分配が損益として認識されることになる。ここでは、利益計算が株主全体ではなく、既存株主の立場で行われており、会計情報の提供目的に関する論点となる。時価よりも低い行使価格で株式が発行されると、既存株主にとっては株式の価値は稀薄化し、時価と行使価格の差額である有利発行費は既存株主の損失に該当するからである。この場合、払込資本の金額は有利発行費の分だけ大きくなるが留保利益は小さくなる。したがって、広義の資本の大きさは、ストック・オプションを資本に含める場合と変わりはない。

他方、新株引受権やストック・オプションが行使されないまま期限切れとなった場合にはどのように処理されるのであろうか。討議資料第94号では、新株引受権やストック・オプションを資本とみる場合には、行使されないまま失効となってもその金額を払込資本に含めようとしていた。しかし、負債とみる場合には期間利益に算入するものとしている。このように、資本とみるか負債とみるかで、行使されないまま期限切れとなった場合の新株引受権やストック・オプションの処理が異なっていると考えられているのである。

前述したように、討議資料において、株式による支払義務を負債とみることは、利益計算を既存株主の立場で行うことを意味する。行使された時には有利発行費が計上されるが、行使されないまま期限切れとなった場合には、既存株主に新株引受権ないしストック・オプションの価値が移転されたので利益をみることになる。

ただし、討議資料第94号において検討された株式による支払義務を負債とみる考え方は、概念基準書第6号における負債と資本の定義と両立しない。したがって、ストック・オプションの会計基準を設定する際には、資本とみざるをえなかったのである。

<sup>11</sup> 詳しくは企業財務制度研究会[1999]（筆者も分担執筆している）を参照されたい。

## (2) 米国 FASB によるストック・オプションに関する会計基準 (1993 年・1995 年)<sup>15</sup>

米国 FASB においてストック・オプションに関する会計基準が検討された過程においては、概念基準書第 6 号における負債と資本の定義にしたがう形となっていた。しかし、公開草案や会計基準においては、負債に関する記述もみられる。

ストック・オプションを付与した場合、前節で考察したように、公正価値を計算しそれに基づいた資産や費用が計上されるという考え方が示された。それに対して、付与日から権利確定日までに株価の状況などが変化した場合に、ストック・オプションの公正価値が不変であるとは言えないので、その価値変動を織り込んで資産や費用の数値に反映させるべきではないか、という意見があった。

ストック・オプションの公正価値の変動要因としては、ボラティリティや配当の予想の変化などが考えられる。また、退職による失効の見積もりに変更が生じた場合には、1 オプションあたりの公正価値に乗じるオプション数を調整することもありうる。このような変化を、資産と費用の金額に反映させるには、付与日に認識した「ストック・オプション」の数値も修正されることになる。しかし、ストック・オプションを資本と見ると、現行の会計ルールでは株主持分を再評価することはありえない。そのため、公正価値を再計算しても、資産と費用の金額を修正できないのである。そこで、米国 FASB では、ストック・オプションの公正価値の再計算と資産・費用の修正を可能にすべく、ストック・オプションを負債として認識する考え方を検討対象としたのである。

1995 年においては、概念基準書第 6 号と討議資料第 94 号における資本と見る考え方にしがっていた。しかし徐々に、負債の定義を再検討していく方向がみられている。そのきっかけは、国際会計基準における負債と資本の考え方であると思われる。

## (3) 国際会計基準における持分金融商品の定義 (1998 年、2000 年)

国際会計基準では、持分金融商品について定義が与えられている。ただし、ストック・オプションなど従業員給付にかかわる制度については、国際会計基準における金融商品の規定から除外されるものと考えられている。しかし、本稿の前節で見たように、従業員に関するストック・オプションであるかどうかは問わず、株式による支払義務そのものを考察するために、あえて国際会計基準における金融商品の分類について紹介することにしたい。

まず、いわゆる株式による支払義務は株式オプションないし新株引受権とよばれており、第 32 号「金融商品：開示及び表示」において、持分金融商品として定義されている<sup>16</sup>。そこでは米国の概念基準書と同様に、現金または他の金融資産を引き渡す義務がないからであると述べられている。この点については解釈指針書第 16 号「資本金—再取得された自己の持分金融商品（自己株式）」でも明らかである<sup>17</sup>。

続いて、第 39 号「金融商品：認識及び測定」においては持分金融商品の定義がさらに詳しく述べられ

<sup>15</sup> 米国のストック・オプションに関する会計基準については、企業財務制度研究会[1999]、名越[1998]、名越[1999]などを参照されたい。

<sup>16</sup> IASC[1998a]para. 16 を参照のこと。

<sup>17</sup> IASC[1998b]paras. 8 and 9 を参照のこと。

ている<sup>18</sup>。第39号では企業が発行した持分金融商品、それに関するオプションは適用されないと述べられている<sup>19</sup>。しかし、持分金融商品に関して金融負債として処理されるケースが紹介されている。そこでは、金融資産の支払または持分証券の形式による支払のいずれかを選択できる場合に、持分証券の価値の合計が契約上の債務の金額に等しくなるように、持分証券の数量が設定される場合には、持分証券を付与される者は金融負債として認識されるという。これは前節の(1)のケースである。この場合、持分金融商品の保有者は、その持分証券の価格変動による利得または損失にさらされていないのである<sup>20</sup>。

#### (4) 米国 FASB の負債の定義の修正 (2000 年)

(1)で述べたように、米国 FASB は、1990 年の段階では、1985 年に規定された概念基準書第6号における負債と資本の定義にしたがって、株式での支払義務を資本とみなしていた。しかし、2000 年に2つの公開草案「負債証券、持分証券、および両者の性質を合わせ持つ複合金融商品の会計」と「負債の定義を修正するための概念基準書第6号の改訂」が公表され<sup>21</sup>、株式での支払義務のすべてが必ずしも資本を意味するとは限らない可能性が出てきた。前述の国際会計基準書第39号における持分証券の定義と同じような動きである。

公開草案における負債の定義の修正については、従来の定義に追加が行われている。そこでは、「株式発行による決済が要求されるかあるいは許可される債務 (obligation) であり、かつ所有者関係 (ownership relationship) を構築しない」というものである。言い換えれば、株式による支払義務のうち、所有者関係を構築しない株式発行の場合には「負債」であることを意味する。ここで、問題となるのは「所有者関係を構築しない」株式発行の意味であるが、公開草案では、債務の決済に資産の代わりに株式発行が行われるケースを「所有者関係を構築しない」としている。さらに、このケースでは、所有者関係ではなく、債権債務関係 (debtor-creditor relationship) が生じているので負債として判断されるのである。

では、米国 FASB は概念基準書第6号における負債の定義を修正した上で、株式による支払義務をどのようなにとらえたのであろうか。公開草案「負債証券、持分証券、及び両者の性質を合わせ持つ複合金融商品の会計」では、ストック・オプションも含めて規定が行われている。そこでは、決済に用いる株式数が固定的に決められていれば、資本であるとしている。他方、株式数が付与後の条件などによって変動する場合には、事情は異なる。この場合で資本となるには、もし債務の金銭的価値 (monetary value) の変動が、一定数の株式の公正価値の変動に帰属するかまたは等しいものであり、変動の方向が同じ方向であるならば資本であるという条件がついている。

例えば、債務の金額があらかじめ決まっていた、本稿前節の(1)について検討してみよう。株価が変動するため、一定金額の債務を決済するために発行する株式数は株価によって変動する。つまり、一定数

<sup>18</sup> IASC[2000a] paras. 11 and 12 による。

<sup>19</sup> IASC[2000a] para. 1 による。

<sup>20</sup> IASC[2000a] para. 11 を参照のこと。これは後述の FASB[2000b] paras. 3 and 9 と内容的に似ていると思われる。

<sup>21</sup> FASB[2000a] および FASB[2000b] を参照のこと。



の株式の公正価値は株価によって変動するのであって、それは債務の金銭的価値とは無関係である。したがって、このようなケースでは資本とはいえないのである。結論から見れば、国際会計基準における持分金融商品の定義と変わりはない。

#### (5) 株式の支払義務についての解釈

以上で見たように、株式の支払義務については、一律に資本と見るのではなく、条件次第で負債とみる可能性が出てきた。広い意味で、資本としてとらえていた考え方に変化が出てきたのである。

ただし、ストック・オプションの問題から見れば、費用計上について影響を与えるものではなく、資本か負債かの問題である。形式的に資本と解釈することができない場合には、会計情報の伝達についても、従来の株式に関するものと同じでよいかどうかについて考察されると思われる。負債として判断された場合、債務の所有者を、株式による支払義務であっても債権者として位置付けてよいかなどは重大な問題である。

また、株式の支払義務を負債とみる場合、株式を資産とみることになるのであろうか。このことが冒頭で述べた自己株式の処理との整合性である。

### 4. 自己株式をどうとらえるか

#### (1) 米国の会計基準と国際会計基準

米国の会計基準<sup>22</sup>や国際会計基準<sup>23</sup>では、買い戻した自己株式は資本控除として処理されている。会計理論のうえでは、自己株式の取得・売却は資本取引とみられており、資産として扱った場合に計上される自己株式売却損益は発生しないと考えられている。すなわち、自己株式と新株は区別されていないのである。資本控除とされた自己株式が売却されれば、取得金額と売却金額との差額は、資本の形で処理される。

例えば、売却金額が取得金額より大きければ、その差額は払込資本となり、新株発行と変わりはない。他方、売却金額が取得金額よりも小さければ、差額だけ払込資本を減らすことになる。しかし、払込資本を減らす場合には、米国の場合限度がある。限度を越えた場合には、残りを留保利益に負担させる形となる。

しかし、本稿の主題である株式による支払義務という観点から見ると、米国 FASB や国際会計基準では、株式による支払義務の一部、例えば「所有者関係を構築しないような株式発行の義務」を負債として把握しようとしている。この動向は、自己株式に関する会計理論上の通説と同じである現行の基準とどのように両立させていくのであろうか。かつて、米国の会計基準には、自己株式を資産と見る例外規定が存在したが、この規定は削除されている。

<sup>22</sup> 米国における自己株式の会計処理については、APB[1965]を参照のこと。

<sup>23</sup> IASC[1998b] paras. 4, 5, 8 and 9 による。これは、IASC[1998a]の解釈指針書にあたる。

米国では、ハイテク企業を中心に、株式による支払義務に備えて自己株式を取得することがさかんに行われた時期があった<sup>24</sup>。株価が高い時に自己株式が取得された場合には、設定された行使価格による売却の結果、売却金額のほう小さくなるケースが多い。払込資本を減らす他に、留保利益に負担させることも多いであろう。現在の米国基準と国際会計基準の動向からは、株式による支払義務について、契約方法しだいで負債とみるため、自己株式を資産と見る余地が生まれてきている。その場合、売却された自己株式を行使価格で購入した、あるいは付与された「株主」に対する会計情報のあり方も問われている。彼らは「債権者」だったものの、購入後は「株主」に変質しているが、実質的に「所有者関係」にあるかは問われなければならない。

## (2) 日本における考え方

日本では、自己株式を取得した場合、取得価額をもって資産の部に自己株式として計上される。自己株式の取得と売却を通じて、譲渡差額が生じる場合には、自己株式売却損益が認識される。米国の制度との大きな違いは、自己株式を資産と見るため、売却時に自己株式損益が利益計算の中で認識される点である。日本公認会計士協会の会計制度委員会報告の改訂版では、このような自己株式売却損益は営業外損益に属すると規定しただけで、自己株式売却損益という名称に限定していない。場合によっては、売却損が報酬費用として解釈される余地を残している<sup>25</sup>。

前述したように、日本では、商法改正によりいわゆる金庫株が解禁となり、自己株式の取得・保有が自由に行われることになった。その際、会計処理は未定であるものの、改正法では、自己株式の資産の部への計上を前提とする規定が削除された<sup>26</sup>。また、目的・用途の制限なしに一般的な自己株式の取得を認めているため、ストック・オプション目的など利用目的ごとの規定は削除された<sup>27</sup>。さらに、自己株式の売却は、取締役会の決議をもって新株発行に準じて行うことが可能となった<sup>28</sup>。

以上の日本の動向を見ると、商法の観点からは、自己株式の資産の部への計上を前提とする規定が削除されたことをもって、資本控除と見る余地も生まれてきた<sup>29</sup>。さらに商法改正案のうち、新株と自己株式を区別しない「新株予約権」の概念も登場している<sup>30</sup>ため、自己株式の売却を資本の増加と見て、取得された自己株式は資本控除となる可能性がある。

<sup>24</sup> ハイテク企業を中心とした「株式の通貨化」と呼ばれた現象であるが、ストック・オプションにより債務を負った結果、大量の自己株式を取得する必要があった。

<sup>25</sup> 日本公認会計士協会会計制度委員会報告[1998]による。

<sup>26</sup> 旧商法 290 条第 1 項第 5 号及び 293 条ノ 5 第 3 項第 4 号が削除された。

<sup>27</sup> 旧商法 212 条ノ 2 が削除された。

<sup>28</sup> 新商法 211 条第 2 項による。

<sup>29</sup> 角田[2001]p. 36 による。

<sup>30</sup> 前田[2001]では、法務省の法制審議会会社法部会における「商法等の一部を改正する法律案要綱案」の内容が紹介され、新株予約権について説明されている。

## 5. 結びにかえて一会計情報の提供目的

本稿では、株式による支払義務に関する議論を素材にして、資本と負債の区別の問題や自己株式の処理にふれつつ、会計情報の提供目的について考察してきた。そこでは、現金などの資産ではなく自社の株式を発行することで決済する義務を負うことは、負債と資本のどちらにも計上するという最近の議論の動向が説明された。しかし、日米ではアプローチが異なるため、逆の方向に議論が進んでいる。

本稿では、株式発行による債務を保有する者が「債権者」であるか「株主」であるかによって、会計情報の提供目的が異なる可能性を指摘した。債権者と株主とは、リスクとリターンをどのように保有しているかで大いに異なる。同じく株式を持っていたとしても、リスクとリターンを保有しないならば「所有者関係を構築しない」ということになる。また、既存株主の立場か、支払義務が株式の形で決済されたことによって株主となった者を含めた株主全体の立場かで、利益に関する情報が異なってくる可能性がある。

加えて、株式による支払義務については、機関投資家などの株主の声を意識して企業統治の改善につながるように会計情報が提供されるべきであるといわれている。株式を受け取る予定の者は株主と利害を共有するので、彼らの存在は企業統治に役立つという議論もあるが、本稿で考察したように、「所有者関係を構築しない」のであれば株主と利害を共有することにはつながらず債権者として扱うことになる。企業統治と会計情報の関係については、今後の課題として別稿にゆずりたい。

### (参考文献)

- 1) APB[1965] *APB Opinion No. 6: Status of Accounting Research Bulletins.*
- 2) APB[1972] *APB Opinion No. 25: Accounting for Stock Issued to Employees.*
- 3) FASB[1985] *Statement of Financial Accounting Concept No. 6: Elements of Financial Statements.*
- 4) FASB[1990] *Discussion Memorandum No. 94: Distinguishing between Liability and Equity Instruments and Accounting for Instruments with Characteristics of Both.*
- 5) FASB[1993] *Exposure Draft: Accounting Stock-Based Compensation.*
- 6) FASB[1995] *Statement of Financial Accounting No. 123: Accounting Stock-Based Compensation.*
- 7) FASB[2000a] *Exposure Draft: Accounting for Financial Instruments with Characteristics of Liabilities, Equity, or Both.*
- 8) FASB[2000b] *Exposure Draft: an amendment of FASB Concepts Statement No. 6.*
- 9) IASC[1998a] *International Accounting Standard No. 32: Financial Instrument: Disclosure and Presentation.*
- 10) IASC[1998b] *SIC No. 16: Treasury Shares.*
- 11) IASC[2000a] *International Accounting Standard No. 39: Financial Instrument: Recognition and Measurement.*

- 12) IASC[2000b] *G4+1 Position Paper: Accounting for Share-Based Payment.*
- 13) 今福[2001] 今福 愛志「資産の取得と決済方法の変化—負債と資本の区分問題」『企業会計』  
8月号
- 14) 企業財務制度研究会[1999] ストック・オプション等株式関連報酬制度研究委員会報告「ストック・  
オプション等の会計をめぐる論点」
- 15) 角田[2001] 角田 大憲「企業法務：金庫株の解禁」『JICPA ジャーナル』9月号
- 16) 名越[1995] 名越 洋子「新株引受権付社債の会計問題」『會計』4月号
- 17) 名越[1998] 名越 洋子「ストックオプションの会計問題が提起すること」『JICPA ジャーナル』  
7月号
- 18) 名越[1999] 名越 洋子「ストックオプションにかんする会計情報と自己株式の処理—資本取引か  
損益取引か—」『明大商学論叢』第81巻第3・4号
- 19) 日本公認会計士協会会計制度委員会報告[1998] 第2号改訂「自己株式の会計処理及び表示」
- 20) 前田[2001] 前田 庸「商法等の一部を改正する法律案要綱の解説（上）」『旬刊商事法務』  
9月25号

(なこし ようこ)